

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名				香川県		市町村類型		Ⅳ－2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		区分		平成25年度(千円・%)		平成24年度(千円・%)							
市町村名				まんのう町		地方交付税種地		2-2		財政健全化等	×	歳入総額	10,335,767	12,274,915	実質収支比率	7.1	7.7												
										財源超過	×	歳出総額	9,660,208	11,592,569	経常収支比率	79.6	78.2												
										首都	×	歳入歳出差引	675,559	682,346	(※1)	(84.9)	(83.7)												
										近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	207,731	174,212	標準財政規模	6,624,136	6,582,940												
										中部	×	実質収支	467,828	508,134	財政力指数	0.38	0.38												
人口		22年国調(人)	19,087	産業構造 (※5)		単年度収支	－40,306	－250,700	公債費負担比率	12.7	13.2																		
		17年国調(人)	19,896			積立金	19,339	17,574	健全化判断比率																				
		増減率 (％)	－4.1			山振	○	繰上償還金	－	－	実質赤字比率	－	－																
住民基本台帳人口 (※6)		26,01,01(人)	19,826	第1次	22年国調	1,332	1,554	積立金取崩し額	－	－	連結実質赤字比率	－	－																
		うち日本人(人)	19,666		17年国調	14.7	15.4	実質単年度収支	－20,967	－233,126	実質公債費比率	9.5	8.6																
		25,03,31(人)	19,885	第2次						将来負担比率	3.8	19.0																	
		うち日本人(人)	19,731																										
		増減率 (％)	－0.3	第3次																									
うち日本人(％)	－0.3																												
面積 (km ²)		194.33			57.5	55.3																							
人口密度 (人/km ²)		98																											
世帯数 (世帯)		6,355																											
職員の状況																													
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		11,182,556	11,178,318															
	市区町村長		1	7,900		一般職員		160	521,920	3,262	うち公的資金		8,908,004	8,852,831															
	副市区町村長		1	6,100		うち消防職員		－	－	－	債務負担行為額(支出予定額)		6,525,320	6,877,429															
	教育長		1	5,750		うち技能労務職員		14	40,404	2,886	収益事業収入		10,266	9,563															
	議会議長		1	3,350		教育公務員		21	64,683	3,080	土地開発基金現在高		269,552	268,801															
	議会副議長		1	3,050		臨時職員		－	－	－	財政調整基金		4,210,517	4,191,178															
	議会議員		16	2,900		合計		181	586,603	3,241	積立金現在高		758,899	374,329															
						ラスバイレス指数		98.4				減債基金		758,899	374,329														
												その他特定目的基金		696,694	717,087														
一般会計等の一覧																													
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)	
(1)		一般会計		(3)		国民健康保険特別会計		(6)		水道事業会計		(7)		簡易水道特別会計		(11)		仲多度南部消防組合		(21)		瀬ことなみ振興公社							
(2)		診療所特別会計		(4)		介護保険特別会計						(8)		下水道特別会計		(12)		香川県市町総合事務組合		(22)		南仲南振興公社							
				(5)		後期高齢者医療特別会計						(9)		農業集落排水特別会計		(13)		香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(23)		瀬グリーンパークまんのう							
												(10)		浄化槽整備推進事業特別会計		(14)		香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)		(24)		まんのう町土地開発公社							
																(15)		香川県中部広域競艇事業組合											
																(16)		中讃広域行政事務組合(一般会計)											
																(17)		中讃広域行政事務組合(仲善クリーンセンター)											
																(18)		中讃広域行政事務組合(瀬戸グリーンセンター)											
																(19)		まんのう町外ニヶ市町(十郷地区)山林組合											
																(20)		まんのう町外三ヶ市町(七箇地区)山林組合											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）							
地方税	1,906,373	18.4	1,906,373	30.7	普通税	1,906,053	100.0	-		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方譲与税	103,682	1.0	103,682	1.7	法定普通税	1,906,053	100.0	-		議会費	130,662	1.4	-	130,662			
利子割交付金	6,672	0.1	6,672	0.1	市町村民税	769,340	40.4	-		総務費	1,538,657	15.9	66,090	1,328,570			
配当割交付金	10,057	0.1	10,057	0.2	個人均等割	27,441	1.4	-		民生費	2,457,330	25.4	5,343	1,604,638			
株式等譲渡所得割交付金	15,152	0.1	15,152	0.2	所得割	666,059	34.9	-		衛生費	736,397	7.6	59,159	589,728			
地方消費税交付金	159,064	1.5	159,064	2.6	法人均等割	37,632	2.0	-		労働費	2,589	0.0	-	2,589			
ゴルフ場利用税交付金	55,190	0.5	55,190	0.9	法人税割	38,208	2.0	-		農林水産業費	753,749	7.8	339,076	466,762			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	955,248	50.1	-		商工費	236,258	2.4	31,069	102,387			
自動車取得税交付金	31,168	0.3	31,168	0.5	うち純固定資産税	952,897	50.0	-		土木費	532,267	5.5	327,560	350,200			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	56,989	3.0	-		消防費	582,931	6.0	18,665	418,318			
地方特例交付金	7,785	0.1	7,785	0.1	市町村たばこ税	124,476	6.5	-		教育費	1,639,136	17.0	632,912	1,188,201			
地方交付税	4,248,046	41.1	3,911,877	62.9	釐産税	-	-	-		災害復旧費	31,148	0.3	-	10,339			
普通交付税	3,911,877	37.8	3,911,877	62.9	特別土地保有税	-	-	-		公債費	1,011,964	10.5	-	1,003,022			
特別交付税	336,167	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-		諸支出費	7,120	0.1	-	7,120			
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	320	0.0	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-			
（一般財源計）	6,543,189	63.3	6,207,020	99.9	法定目的税	320	0.0	-		歳出合計	9,660,208	100.0	1,479,874	7,202,536			
交通安全対策特別交付金	4,233	0.0	4,233	0.1	入湯税	320	0.0	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
分担金・負担金	87,561	0.8	-	-	事業所税	-	-	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
使用料	189,323	1.8	2,309	0.0	都市計画税	-	-	-		義務的経費計	3,664,193	37.9	2,934,544	2,915,046	44.0		
手数料	61,390	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-		人件費	1,621,836	16.8	1,531,619	1,531,383	23.1		
国庫支出金	859,496	8.3	-	-	法定外目的税	-	-	-		うち職員給	975,428	10.1	894,735	-	-		
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		扶助費	1,030,393	10.7	399,903	380,641	5.7		
都道府県支出金	627,320	6.1	-	-	合計	1,906,373	100.0	-		公債費	1,011,964	10.5	1,003,022	1,003,022	15.1		
財産収入	190,205	1.8	-	-						元利償還金	1,011,964	10.5	1,003,022	1,003,022	15.1		
寄附金	1,615	0.0	-	-	徴収率 現・計	合計	97.5	90.8	97.5	90.6	内訳	うち元金	886,662	9.2	877,720	877,720	13.2
繰入金	43,705	0.4	-	-	(%) 年	市町村民税	98.0	93.7	98.0	93.9	うち利子	125,302	1.3	125,302	125,302	1.9	
繰越金	682,346	6.6	-	-		純固定資産税	96.8	87.4	96.7	87.1	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
諸収入	154,484	1.5	1,856	0.0	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況							
地方債	890,900	8.6	-	-	合計	1,186,564	実質収支	25,014									
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	150,157	再差引収支	-12,206									
うち臨時財政対策債	414,500	4.0	-	-	上水道	85,553	加入世帯数（世帯）	2,797									
歳入合計	10,335,767	100.0	6,215,418	100.0	簡易水道	77,324	被保険者数（人）	4,753									
					工業用水道	-	被保険者	96									
					国民健康保険	127,753	1人当り	95									
					その他	745,777	保険税（料）収入額	96									
							国庫支出金	95									
							保険給付費	350									
(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。					歳出の状況（単位 千円・％）												
					目的別歳出の状況（単位 千円・％）					性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
					区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
					議会費	130,662	1.4	-	130,662	義務的経費計	3,664,193	37.9	2,934,544	2,915,046	44.0		
					総務費	1,538,657	15.9	66,090	1,328,570	人件費	1,621,836	16.8	1,531,619	1,531,383	23.1		
					民生費	2,457,330	25.4	5,343	1,604,638	うち職員給	975,428	10.1	894,735	-	-		
					衛生費	736,397	7.6	59,159	589,728	扶助費	1,030,393	10.7	399,903	380,641	5.7		
					労働費	2,589	0.0	-	2,589	公債費	1,011,964	10.5	1,003,022	1,003,022	15.1		
					農林水産業費	753,749	7.8	339,076	466,762	元利償還金	1,011,964	10.5	1,003,022	1,003,022	15.1		
					商工費	236,258	2.4	31,069	102,387	うち元金	886,662	9.2	877,720	877,720	13.2		
土木費	532,267	5.5	327,560	350,200	うち利子	125,302	1.3	125,302	125,302	1.9							
消防費	582,931	6.0	18,665	418,318	一時借入金利子	-	-	-	-	-							
教育費	1,639,136	17.0	632,912	1,188,201	その他の経費	4,484,993	46.4	3,491,678	2,360,219	35.6							
災害復旧費	31,148	0.3	-	10,339	物件費	1,448,889	15.0	1,073,781	694,575	10.5							
公債費	1,011,964	10.5	-	1,003,022	維持補修費	114,681	1.2	106,278	106,244	1.6							
諸支出費	7,120	0.1	-	7,120	補助費等	1,380,791	14.3	937,512	768,964	11.6							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち一部事務組合負担金	702,061	7.3	505,371	504,200	7.6							
歳出合計	9,660,208	100.0	1,479,874	7,202,536	繰出金	1,101,011	11.4	986,250	790,436	11.9							
					積立金	427,221	4.4	387,857	-	-							
					投資・出資金・貸付金	12,400	0.1	-	-	-							
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-							
					投資的経費計	1,511,022	15.6	776,314	-	-							
					うち人件費	69,491	0.7	69,491	-	-							
					普通建設事業費	1,479,874	15.3	765,975	-	-							
					うち補助	638,725	6.6	184,379	-	-							
					うち単独	760,082	7.9	553,594	-	-							
					災害復旧事業費	31,148	0.3	10,339	-	-							
					失業対策事業費	-	-	-	-	-							
					歳出合計	9,660,208	100.0	7,202,536	-	-							

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度香川県香川市のうち

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

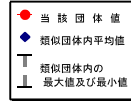
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	総貸計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,318	9,614	704	498	43	11,183	
2 診療所特別会計	78	64	14	14	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							
299							
300							
301							
302							
303							
304							
305							
306	</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

香川県まんのう町

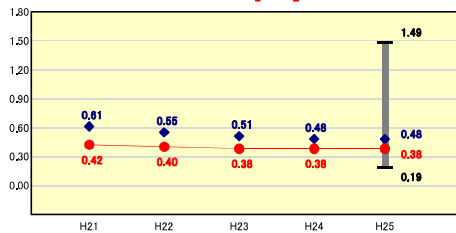
人	19,826	人(H26.1.1現在)			
うち日本人	19,666	人(H26.1.1現在)			
面積	194.33	km ²			
歳入総額	10,335,767	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳 出 総 額	9,660,208	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	467,828	千円	実 質 公 債 費 比 率	9.5	%
標準財政規模	6,624,136	千円	将 来 負 担 比 率	3.8	%
地方債現在高	11,182,556	千円	市 町 村 類 型	H21	IV-2
				H22	IV-2
				H23	IV-2
				H24	IV-2
				H25	IV-2
				(年 度 毎)	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.38]



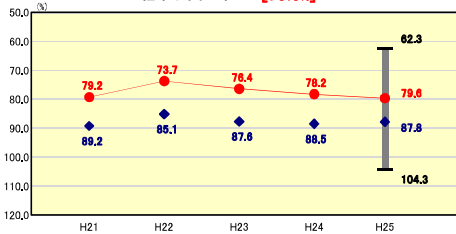
類似団体内順位 46/82 全国平均 0.49 香川県平均 0.55

財政力指数の分析欄

平成18年3月20日の市町村合併後、0.40前後で推移しているが、人口減少や少子高齢化に加え、町内に基盤となる産業がないこと等から、財政基盤が脆弱であり、類似団体平均をかなり下回っている。町税の徴収強化等の取り組みや新たな自主財源の創出等により歳入の確保に努め、徹底した事務事業の見直し・アウトソーシング等による行財政改革を推進するとともに、選択と集中による施策の重点化により効率的・効果的な行財政運営に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.6%]



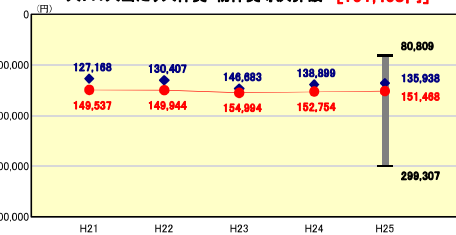
類似団体内順位 9/82 全国平均 90.2 香川県平均 85.2

経常収支比率の分析欄

類似団体平均を下回ってはいるが、前年度と比較して、物件費、維持補修費等経常的な経費の増加と地方交付税をはじめ各種交付金等経常的な一般財源収入の減少により、1.4ポイント上昇した。また、依然として70%以上の高い水準で推移しており、財政構造の硬直化が懸念される。今後も物件費などの経常的な経費の再確認による削減、繰出し金の抑制、事業のゼロベースからの見直し等を行い、計画的に事業の廃止及び縮小を進め、経常的な経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [151,468円]



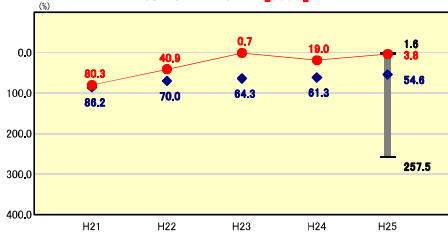
類似団体内順位 56/82 全国平均 116,288 香川県平均 110,682

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

市町村合併に伴う人口規模の増加が図られたため類似団体平均より高くなっており、相対的に非効率な組織の状態で推移している。今後、人口規模に沿った職員数の適正化を図るとともに、事務事業の見直しや公共施設包括管理実施等、引き続き行財政改革に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [3.8%]



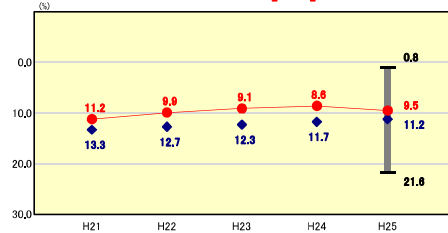
類似団体内順位 22/82 全国平均 61.0 香川県平均 41.3

将来負担比率の分析欄

前年度と比較して15.2ポイント改善され、類似団体平均を大きく下回っている。主な要因としては、主な原因としては、財政調整基金、減債基金等の積立に充当可能基金の増額等があげられる。しかしながら、今後、普通交付税の減、中学校改築工事等大規模事業実施による地方債残高の増額、さらに幼保一元化等の公共施設整備事業実施による地方債残高の上昇が予想されていることから、経常的経費の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、安易に地方債に頼ることのないように努めることにより、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.5%]



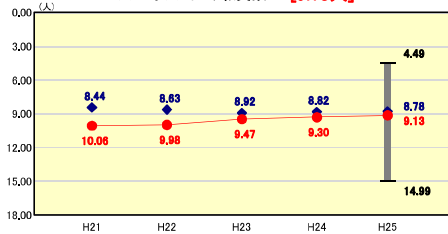
類似団体内順位 31/82 全国平均 8.6 香川県平均 9.3

実質公債費比率の分析欄

平成21年度決算より毎年減少していたが、今年度は、中学校整備事業等の実施により、一般会計の元利償還額や債務負担行為額が増加したため、0.9ポイント上昇した。類似団体平均よりも下回っているものの、今後も選択と集中により、充当事業の厳選をして新規地方債発行を抑制するとともに、合併特例債、辺地、過疎債等の交付税措置される有利な地方債の活用を図り、実質公債比率の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.13人]



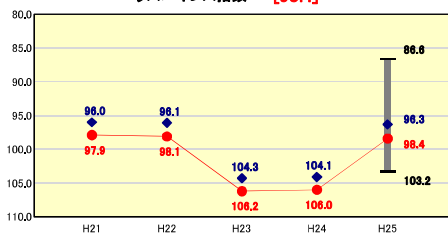
類似団体内順位 43/82 全国平均 6.96 香川県平均 7.14

人口千人当たり職員数の分析欄

市町村合併により、一時的に職員数が類似団体平均を上回る結果となっているが、集中改革プランの着実な実施等により、職員数は毎年減少している。引き続き勤奨制度を活用した退職者の拡大と新規採用者の抑制により、職員数の削減に努めるとともに、行政評価制度による事務事業の見直し等により組織の合理化を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.4]



類似団体内順位 68/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均よりも高くなっているが、勤奨制度の奨励、新規採用の抑制等により、職員数は減少傾向に転じつつあるので、引き続き定員の適正化を図るとともに、人件費の削減に努める。さらに、年功的な要素が強い給料表の構造を見直しながら、職務・職責に応じた構造への転換を図るとともに、各種手当の総点検を行い、より一層の給与の適正化に努める。

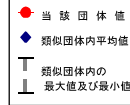
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

香川県まんのう町

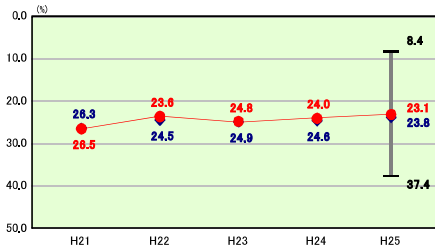
経常収支比率の分析

人口	19,826	人(H26.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	19,666	人(H26.1.1現在)	達実実赤字比率	-	%
面積	194.33	km ²	実公債費比率	9.5	%
歳入総額	10,335,767	千円	将来負担比率	3.8	%
歳出総額	9,660,208	千円	市町村類型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2	
実収支	467,828	千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	6,624,136	千円			
地方債現在高	11,182,566	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

人件費



類似団体内順位
33/82

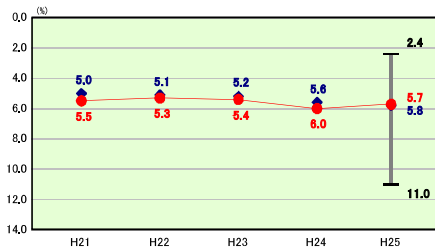
全国平均
23.7

香川県平均
24.5

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同水準で推移している。今後も適正な定員管理に努め、新規採用の抑制、手当の見直し等により人件費の削減に努める。

扶助費



類似団体内順位
40/82

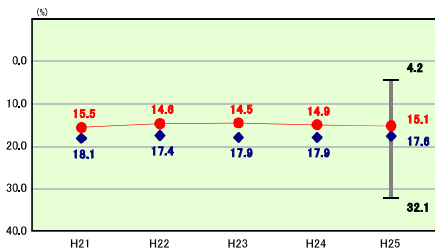
全国平均
11.3

香川県平均
9.9

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、平成24年度まで類似団体平均を僅かに上回っていたが、今年度0.1ポイント下回った。しかし、毎年障害者福祉費の負担増等があることから、少子高齢化の進展に対応しつつ、老人福祉、障害者福祉及び児童福祉等の動向に注視しなければならない。さらに、今後も扶助費の増額が予想される中、事務・事業の取捨選択や見直し等を行い、財政を圧迫する一因となっている扶助費の抑制に努める。

公債費



類似団体内順位
40/82

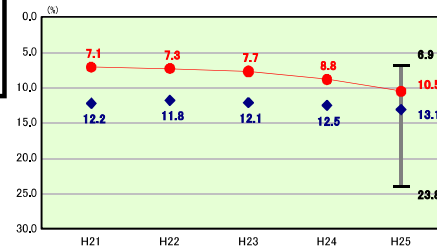
全国平均
18.6

香川県平均
16.2

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、年々減少傾向にあるが、今年度は前年度と比較して0.2ポイント上昇した。今後は選択と集中により、充当事業を厳選して新規地方債発行を抑制するとともに、合併特例債、辺地・過疎債等の交付税措置される有利な地方債の活用を図り、安易に地方債に頼ることのないよう財政運営に努める。

物件費



類似団体内順位
16/82

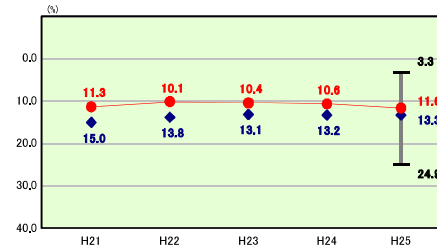
全国平均
13.7

香川県平均
12.2

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、毎年ポイントが増えている。今後も公共施設の包括管理委託や、OA機器の包括リース契約等の事務事業の見直しを図り、物件費の削減に努める。

補助費等



類似団体内順位
26/82

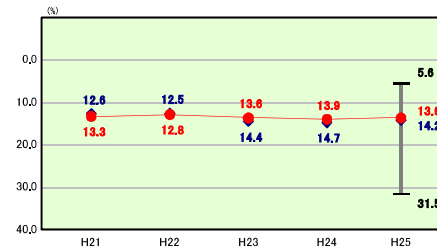
全国平均
10.0

香川県平均
9.2

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を1.7ポイント下回っているのは、行財政改革により補助金及び負担金等の廃止や見直しを行ったことによる削減効果が現れている。今後も単独補助・負担金の整理合理化、優遇措置の見直しを図り、補助費等の抑制に努める。

その他



類似団体内順位
40/82

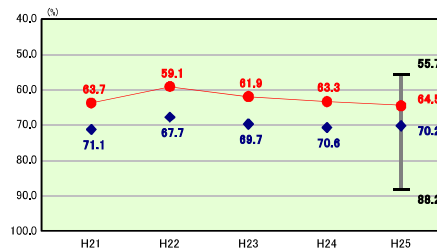
全国平均
12.9

香川県平均
13.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を僅かに下回っているが、ほぼ同水準で推移している。主な要因としては、特別会計繰出金の増加があげられる。特に高齢化に伴う介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加しており、今後の高齢者医療の動向に注視しなければならない。また、国民健康保険特別会計においても、繰出金が年々増加傾向にあり、保険税の適正化等財政基盤の強化を図り、普通会計の負担の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位
15/82

全国平均
71.6

香川県平均
69.0

公債費以外の分析欄

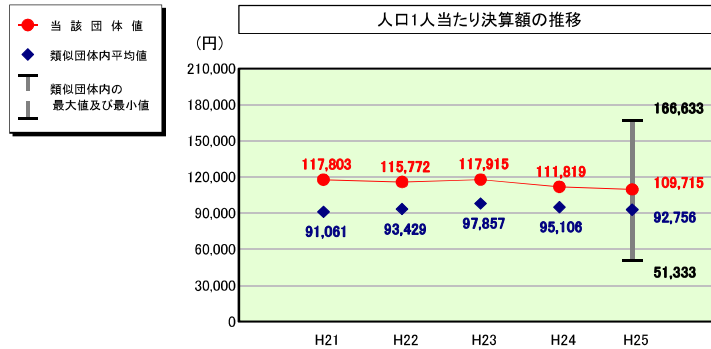
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、人口規模に沿った職員数の適正化を図るとともにPFI手法の導入、公共施設の包括管理の実施等事務事業の見直しを図り、歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

香川県まんのう町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

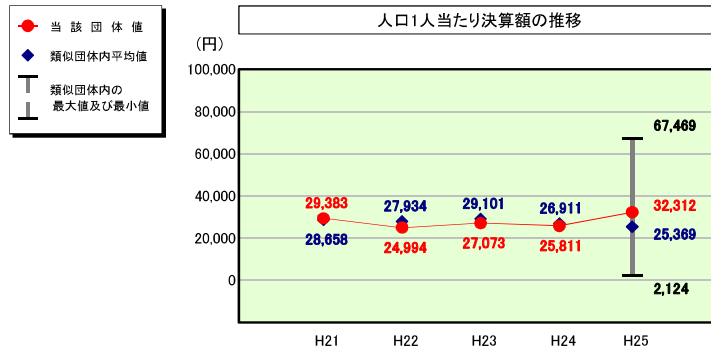
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,621,836	81,803	76,983	6.3
賃金 (物件費)	336,031	16,949	8,074	109.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	317,807	16,030	11,657	37.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	448	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	81,950	4,133	3,486	18.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	69,491	3,505	1,601	118.9
▲退職金	▲251,902	▲12,706	▲9,493	33.8
合計	2,175,213	109,715	92,756	18.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.13	8.78	0.35
ラスパイレス指数	98.4	96.3	2.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

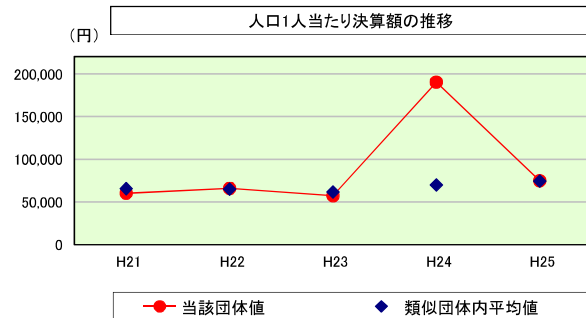


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,011,964	51,042	53,752	▲ 5.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	209,116	10,548	15,811	▲ 33.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	40,168	2,026	3,371	▲ 39.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	152,085	7,671	1,425	438.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲8,942	▲451	▲3,247	▲ 86.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲763,767	▲38,524	▲45,760	▲ 15.8
合計	640,624	32,312	25,369	27.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

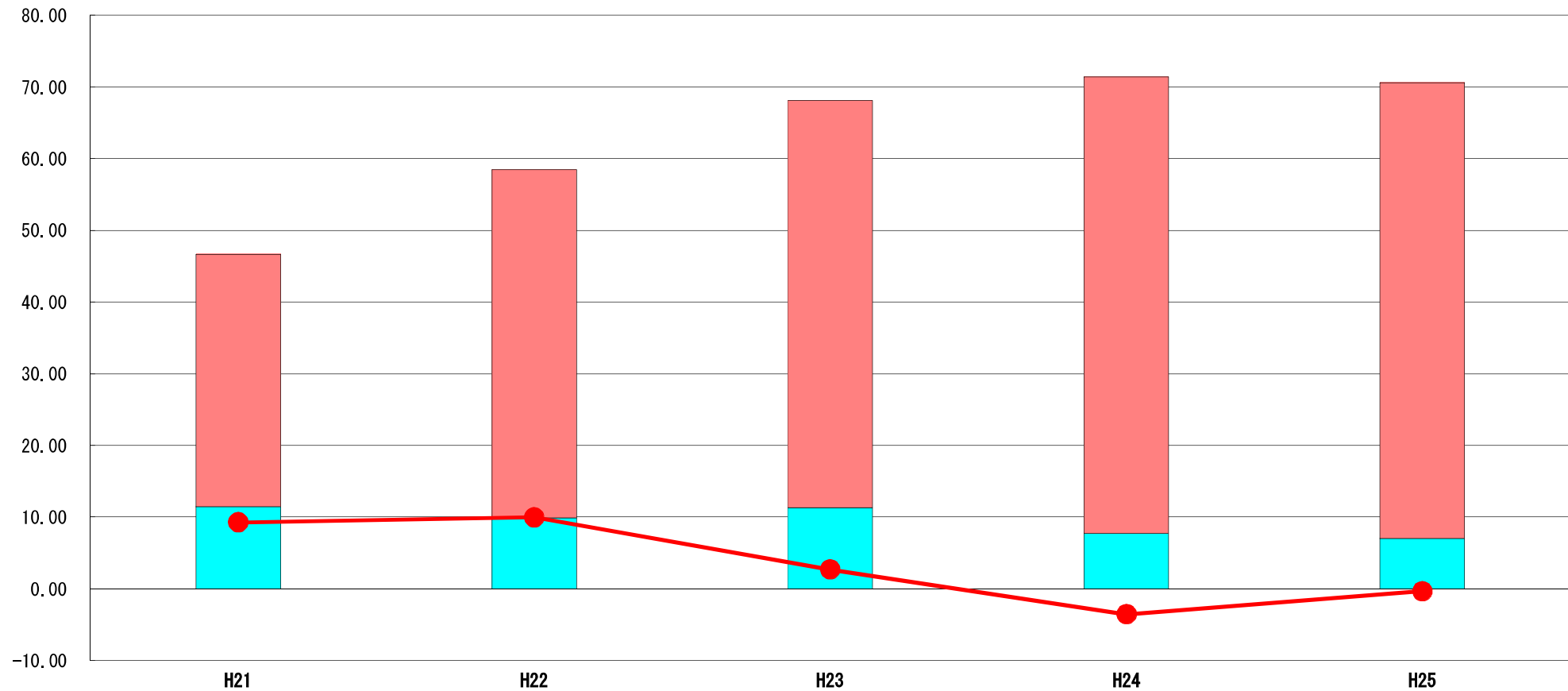
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	1,213,082	60,104	▲ 28.7	65,529	43.0	▲ 71.7
H22	834,955	41,369	▲ 7.3	32,858	44.5	▲ 51.8
H23	1,319,020	65,800	9.5	64,717	▲ 1.2	10.7
H24	953,236	47,552	14.9	31,931	▲ 2.8	17.7
H25	1,139,650	57,399	▲ 12.8	61,557	▲ 4.9	▲ 7.9
H22	869,138	43,774	▲ 7.9	32,497	1.8	▲ 9.7
H24	3,784,472	190,318	231.6	69,806	13.4	218.2
H25	1,478,204	74,338	69.8	32,823	1.0	68.8
H25	1,479,874	74,643	▲ 60.8	74,444	6.6	▲ 67.4
H25	760,082	38,338	▲ 48.4	34,175	4.1	▲ 52.5
過去5年間平均	1,787,220	89,653	27.8	67,211	11.4	16.4
うち単独分	979,123	49,074	4.2	32,857	9.7	▲ 5.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

香川県まんのう町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		35.26	48.56	56.71	63.67	63.56
実質収支額		11.42	9.87	11.34	7.72	7.06
実質単年度収支		9.28	9.98	2.69	▲ 3.54	▲ 0.32

分析欄

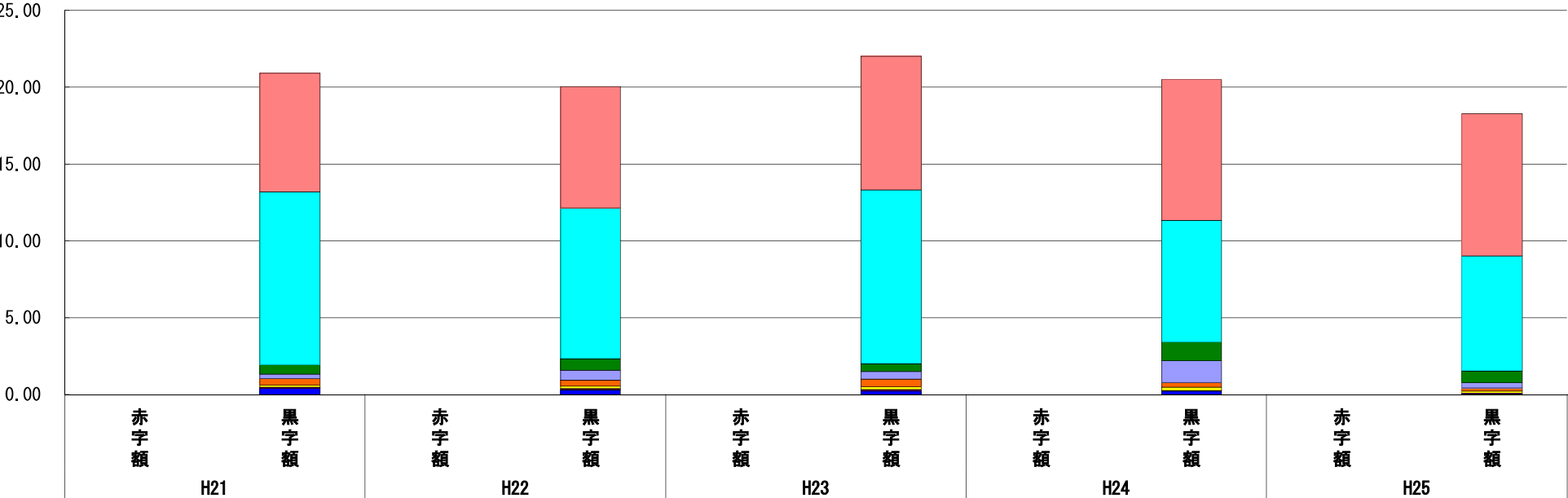
実質単年度収支は平成23年度までは黒字を維持していたが、平成24年度で赤字になり、平成25年度も赤字となった。その主な原因としては、財政調整基金は増加しているものの実質収支が減少したことによる。また、平成20年度からの国の補正予算に伴う地域活性化・経済対策関連の各種交付金により、大規模な建設事業等の財源確保ができ、それにより生まれた歳入剰余分を財政調整基金に積み立てており、財政調整基金残高の標準財政規模比が上昇してきている。今後、普通交付税は国の財政状況の悪化や人口減少の影響により、下降気味に推移すると思われ、さらに合併団体であるため、合併特例措置が終了する平成33年度には約10億円の減額となり、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められてくることから、注視していく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

香川県まんのう町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		7.73	7.91	8.71	9.18	9.27
一般会計		11.24	9.79	11.30	7.93	7.49
介護保険特別会計		0.62	0.75	0.52	1.18	0.74
国民健康保険特別会計		0.31	0.66	0.50	1.43	0.36
診療所特別会計		0.40	0.40	0.48	0.32	0.21
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.16	0.19	0.20	0.12
下水道特別会計		0.08	0.05	0.06	0.01	0.06
農業集落排水特別会計		0.01	0.03	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.39	0.30	0.23	0.22	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字となり赤字比率はない。今後も、各特別会計においては、独立採算の原則を念頭に、安易に一般会計からの繰り入れに依存することなく、長期的な経営視点に立ってなお一層の経費の削減・合理化や使用料等の改定も含めた積極的な収入確保に努める。また一般会計においては、実質収支比率同様に今後は、地方交付税の減少等一般財源の確保が厳しい状況となると思われ、財政調整基金を始めとする各種基金の運用による財政運営が求められることから、注視していく必要がある。

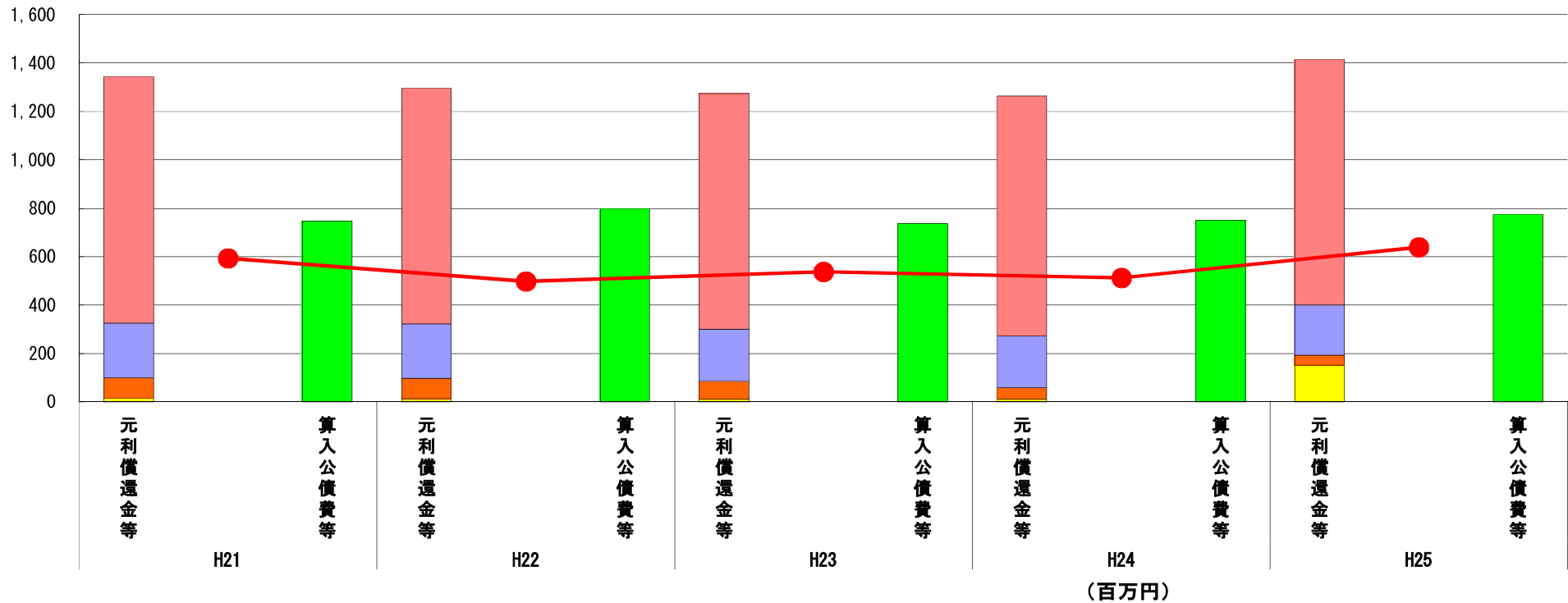
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

香川県まんのう町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,016	973	974	993	1,012
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		226	224	216	213	209
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		86	86	73	48	40
	債務負担行為に基づく支出額		14	12	11	10	152
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			748	796	737	751	774
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	594	499	537	513	639

分析欄

実質公債費比率は9.5%で前年度より0.9ポイント上昇した。主な要因は、中学校整備事業等の実施によるものであり、元利償還金も増加している。今後も選択と集中により、充当事業を厳選して新規地方債発行を抑制するとともに、合併特例債、辺地・過疎債等の交付税措置される有利な地方債の活用を図るとともに、特別交付金等を有効活用し、安易に地方債に頼ることのないよう財政運営に努める。

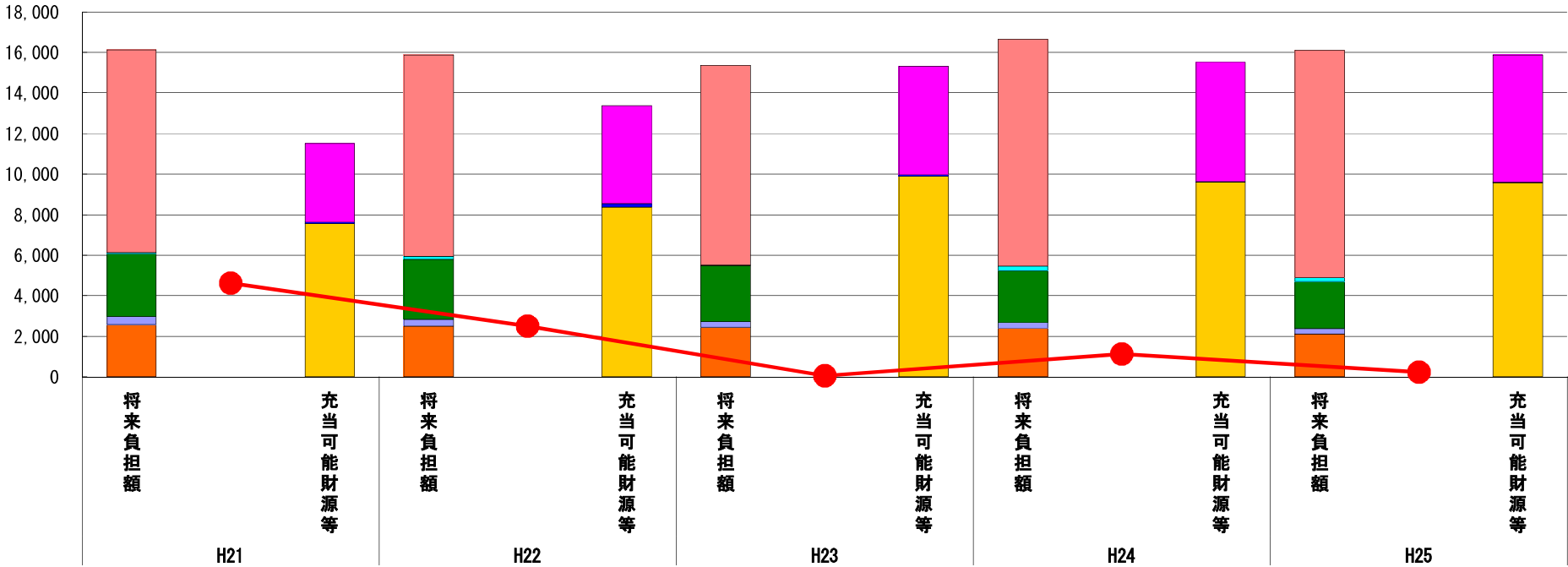
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

香川県まんのう町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	9,998	9,933	9,837	11,178	11,183
	債務負担行為に基づく支出予定額	53	158	40	222	208
	公営企業債等繰入見込額	3,103	2,946	2,744	2,550	2,338
	組合等負担等見込額	402	336	293	277	251
	退職手当負担見込額	2,572	2,509	2,443	2,410	2,113
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	3,876	4,826	5,347	5,898	6,268
	充当可能特定歳入	60	170	53	36	18
	基準財政需要額算入見込額	7,564	8,379	9,914	9,587	9,579
(A) - (B)	将来負担比率の分子	4,630	2,507	42	1,115	228

分析欄

将来負担比率は、3.8%であり、前年度より15.2ポイント改善した。主な要因は、財政調整基金等の積立増等によるものである。今後、幼保一元化等の公共施設整備事業のにより、地方債現在高の上昇が予想されることから、経常的経費の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、決算剰余金の活用等により基金の計画的な積立に努める。また、地方債の発行に当たっては、後年度の過重な負担とならないよう、プライマリーバランスを堅持しながら、適債事業への計画的・効果的な活用を図ることにより将来負担額の抑制に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。